

インタビュー

民意を反映する政治をめざして

三浦まり・上智大学法学部教授

国・自治体を問わず、投票率の低下傾向が続いている。選挙に行っても何も変わらない、誰に投票しても同じだという諦めから抜け出し、有権者が自らの意思を託したいと思える政治をつくるために必要なことは何か。代表制民主主義の再生に向けて、私たちが今できることは何か考えてみたい。

代表制民主主義の二重の危機

——3・11以降の脱原発デモ、そして二〇一五年の安保関連法案を求める国会前デモでは、若者をはじめ多くの若者男女が、直接行動という形で抗議の意思を政府へ突き付けました。しかしその声は国政へ届いているとは言いがたい現状があります。

一方で、デモに参加する人びとが増え、投票率は依然として低下傾向にあ

り、統一自治体選挙でも無投票選挙が増えていきます。代表制民主主義が十分に機能していない原因はどこにあるのでしょうか。

三浦 二重の危機が進行していると思います。一つめの危機は、安倍政権によって立憲主義を無視する政治が行われていることです。国民の支持の厚い憲法九条改正ではなく、まずは平和主義を空洞化するための解釈改憲を進め、国会の賛同も得られぬまま最後はなし崩しの採決

に持ち込み安保関連法案を成立させたのが、昨年二〇一五年の夏です。

立憲主義と民主主義と平和主義を同時に破壊していくような政治に対し、多くの市民が怒りと危機感をもって立ちあがりました。デモの参加者も、安保政策に対する考え方はさまざまですが、立憲主義を守るというところでは一致しています。あの安保法案の通し方というのは、それほどまでに代表制民主主義を愚弄するようない方だったわけですね。

一方で、もう一つの危機は、こうしたデモの動きに対して冷ややかな人たちの投票行動が、選挙結果に大きな影響を与えていることです。3・11を契機に日本の市民社会は決定的に変わりました。これまであまり政治参加してこなかったような人々も、政府はもしかすると自分たちに嘘をついているのかもしれない、自分でちゃんと情報を集めて判断していかなければならないと考え、能動的に行動する人が急増したのです。

他方で、無関心層はそれなりに厚く、とりわけ身近なことを決める自治体選挙の場での「お任せ」が進んでいます。投票率も低い上に候補者も出ない。無投票選挙が増えることによって、地方政治の空洞化は静かに進んでいます。こうしたなかでは代表制民主主義は充分には機能し

えません。もう一度、多くの人が政治参画をするような仕組みに改めていく必要があります。

投票行動が決まるのは二〇歳前後

——次の参議院選挙から、選挙権年齢が一八歳以上に引き下げられます。若者の選挙行動に大いに期待したいと思いますが、一方で多くの人

が選挙へ行かないのはなぜでしょうか。

三浦 政治的有効性感覚が低いということが、まずあると思います。本来、年齢とともに政治的有効性感覚は高くなると言われています。経験を積み重ねるなかで政治的スタンスが固まってきたり、職業上政治と関わることで増え、自分の一票の重みが分かるとどう投票すべきかがわかってくる。



みうら・まり 一九六七年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。カリフォルニア大学バークレー校大学院修了。同大学でPhD取得。東京大学社会科学研究所研究機関研究員などを経て、現職。専攻は政治学、現代日本政治論、ジェンダーと政治。主な著書に『私たちの声を議会へ—代表制民主主義の再生』（岩波書店、二〇一五年）、『日本の女性議員、どうすれば増えるのか』（朝日新聞出版、二〇一六年）など。

ベルでしつかりとした政治教育がなされる必要がある。学校には限界もありますから、市民社会のなかに政治に接する機会や、いろんな人との対話によって自分の意見を作りあげていく機会が豊かにあることが必要だと思います。

一方で、今の大学生と話していると、政党の違いをほとんど理解していないことが気になります。共産党は「護」憲だから保守党かな？ とか、構造改革を唱えた自民党は革新だとか、保守とか革新という言葉の意味すらもう分からなくなっているんですね。新聞も、家で取っている一紙しか読んだことがないので、新聞社によってスタンスが大きく異なることすら、かなり意識が高い学生でなければ知りません。比較検証する術を持たずに情報がすべてフラットに入ってしまうのは怖いな、と思います。

成功体験なき政権交代

——たしかに政党間の違いは、以前に比

三浦 落選するかもしれないという恐怖ですよ（笑）。落ちるかもしれないと思えば、自民党だって豹変します。先般の「保育園落ちた」のブログも、選挙前のタッピングで出てきたからこそ自民党も対応に躍起になりました。これが後を引くとよろしくないと分かっていたからです。落選の危機を有権者がきちんと作り出すことがとても大切です。

自民党は今、一強多弱状態になり緩んでいます。何をしても政権は失わないだろうと思えば、緊張感がなくなりどんどん暴走しかねません。落選させる可能性を作り出すためにもしつかりとした対抗馬が必要ですので、一人区では当然ながら野党共闘がデフォルトとして重要です。落選の恐怖をどれだけリアルなものにできるか。そうでなければ、手綱を引き締めることはできません。

小選挙区比例代表制の問題点

——一方で、せっかく選挙で票を投じて

べて分かりにくいかもしれません。政党の違いを判断するときの指標のようなものはあるのでしょうか。

三浦 新自由主義に対するスタンスの違いは大きいと思います。これだけ経済格差が広がり、正規と非正規や男女の差の問題、また、子どもの貧困も深刻ですから、それらをどのようなやり方でどこまで是正するかに対して、政党間の考え方は大きく異なります。人を中心に据え、格差を縮める方向を選択するのか、犠牲があってもまずは経済成長でいくのか。新自由主義という物差しは分かりやすいですし、アメリカにしてもイギリス、スペインにしても、社会主義的政策への支持が広がっています。そこは世界共通の対立軸ですよ。

その点では、民進党の新自由主義への対抗策の打ち出し方は弱気がします。共産党との違いが見えにくくなることを恐れ、中途半端な立ち位置になっていますが、むしろ軸足をはっきりさせたほうが

も、現在の衆議院の小選挙区比例代表制のもとでは死に票も多く、民意が反映されにくいことも指摘されています。

三浦 あまりにひどい金権政治をもたらした中選挙区制度への批判から、政党中心の選挙への転換をめざした小選挙区制と比例代表制の議論が持ち上がり、それら二つを並立させることで衆議院の小選挙区比例代表並立制が成立しました。小選挙区制は政権選択に有効な上、二大政党制による政権交代を実現可能にする点が良いとされ、一方で多様性確保も重要だということで、比例代表制をドッキングさせ、小政党も生き残れるようにしました。

ところが日本では、そこにさらに重複立候補制と同一順位が導入されました。ここに大きな問題があります。たとえば自民党などの大政党は、比例名簿の第一位に小選挙区候補者をずらりと並べ、そのあとに比例単独の候補者を並べています。たとえ政党が選挙で大負けしても、小

がいいと思います。

また、民主党による政権交代において、成功体験が実感できなかったということが、いまだに大きな痛手となって響いています。自分が投票した議員が立法に尽力して法改正が進んだというような成功体験があれば、次の投票行動にもつながるのですが、日本の政権交代はまだ二〇〇九年の一度きりしかなく、しかも一年も続かないうちに参院選で負けてしまいました。政権を交代することで何がどこまで変わるのかという物語を、誰も自信を持って語るができないのです。

民主党政権が短命になったのはとても残念で、民主党への信頼も回復していないように思えます。メディアは民主党に対して厳しすぎたとも思います。政治家なんて所詮そんなものと割り切って、自民党に対しても民進党に対しても、市民側がいい意味でのプレッシャーをかけ続けることが重要ではないかと思えます。

——いい意味でのプレッシャーとは？

選挙区で落選した議員の一部は比例で復活当選できる。これでは比例は小選挙区のセーフティネットでしかありませんし、有権者にとつても納得できるものとは言えません。

本来、比例代表の拘束名簿方式のもとでは、政党はカラーや哲学を見せていくことができます。順位を男女交互にするとか、小選挙区ではなかなか選ばれにくいマイナーな領域で頑張っている人を推すこともできるはずなのに、今はそれが見えてきません。多様な人材をリクルートする努力も放棄しています。

惜敗率というのも、有権者からすれば非常に分かりにくいものです。政党がよく頑張ったな、惜しかったぞという人の上から目線で救っていく仕組みですよ。選挙区によって一票の重みもバラバラですから、一度落ちた議員がなぜ復活当選したのかの有権者から見ると理解し難い。惜敗率の高い人が実は得票数が少なかつたりもしますから、こんなに分かりにく

くて矛盾だらけな同一順位はやめたほうがいいと思います。

今の選挙制度は明らかに自民党に有利です。小選挙区制度の問題は、得票率と獲得議席数の乖離です。とくに得票率が低かったり多党が分立した選挙区では、第一党となった政党がごく少ない票数でも勝ってしまう。そのあたりの問題がどのくらい認識されているのかも疑問です。相対的に一番になった人が過大に議席をとることで、「これが民意だ」と言われても、それは小選挙区のトリックなんですよ。そのあたりはしつこく言っていないと、小選挙区制に下駄をはかせてもらっている人たちを奮らせかねないと思います。

比例代表制で小政党が生き残ることで野党が分立し、自民党を利する結果になっていることも問題です。民進党がもう少し強ければ、あるいは民進党と共産党が共闘できるような何かがあれば良かったのですが、労働運動、社会運動の長

また、政治知識をどう分かりやすく共有できるかも重要だと感じています。政治知識がある人の方が選挙に行く傾向があります。新聞やテレビを見ているだけでは政党の違いがよく見えない。それぞれの政党がどのような考え方をしているかを、わかりやすく翻訳して伝える目利き役が必要ではないかと感じています。たとえば現職議員の活動は、議事録やホームページなどの公開情報で一定程度把握できますから、そうした情報をコンパクトにまとめて違いを明確化し、有権者へ届けていくといった活動があると良いと思います。たとえるなら、レストランや温泉のガイドブックのようなイメージです。レストランなら「おいしくなかったからもう行かない」で済みますが、国会議員の選び方を間違えれば、後々までリスクを被るのは私たちです。だからこそ、さまざまな中間団体が目利きになり、それぞれの視点で政党や政治家を評価していくことや、それらの情報が知識とし

い歴史から見ても急には難しいでしょう。民主主義のためには政権交代が定期的に起きることが重要ですから、政党間競争が起きない制度はフェアではありません。フェアという観点から、選挙制度をあらためて見直す必要があると思います。

代表制民主主義を再生させるために

——代表制民主主義を再び機能させ、多くの人が政治参画をする仕組みに変えていくためには、どうすればよいでしょうか。

三浦 選挙制度の見直しとあわせて、党内プロセスをオープンにしていくことが重要だと思います。ブラックボックスになつている公認選定プロセスを市民に対してオープンにしていく、地区ごとに予備選挙を導入するなど、候補者選定の段階からもっと民主的な仕組みを取り入れることが必要です。政党の選んだ候補者のなかから政治家を選ぶしかないために、だれにも入れたくない、だから選挙に行

て共有されることが重要だと考えています。経済団体は経済団体の視点で、原発推進派の人は原発推進派の視点で誰を評価するかを表明してくれば、選挙も分かりやすいものになります。フリーパーパーやリーフレットなどもっと活用すればいいと思いますし、今の若者はSNSを使いこなしますから、そこでも情報交換が進むといい。自治労のような大きな組織であれば、政策を評価するだけの確かな見る目もあるはずなので、ぜひ自治労としての評価を公開していただきたいですね。ガイドブックをつくるのも労組の役割のひとつではないかと思えます。投票率をあげるためには、選挙のために平日を祝日にすることも検討すべきではないでしょうか。日本では選挙はいつも日曜日です。しかも首相の解散権があるため、予定のある日曜日に突然選挙が入ることもある。たとえば、選挙はいつも七月の第二火曜日ということにした上で、その日を祝日にすれば、選挙に行か



かないということが出てくるわけです。魅力的な候補者選びのためにも、外からの監視の目が入る必要があります。

ないで遊びに行くのはおかしい、となるはず。これだけ投票率も低く政治的関心も低いのですから、政治を歪んだものにならないためにも、やれることは工夫しながらどんどんやっていくべきだと思います。

議員と有権者との間にも、いろんな回路や結びつきがあるといいな、と思います。コミュニケーションの仕方は性別や年齢でけっこう違ったりしますが、今は健康な男性中心のものしか発達していませんので、そこに加われない人ははじかれてしまう。議員の性別や年代、経歴が多様になることで、コミュニケーションの仕方をもっと豊かになるのではないかと思います。中高年男性の「飲みニケーション」だけでなく、若い世代ならおしゃべりなフライヤーをつくったり、子連れ参加OKのカフェやピクニックをしたりと、いろんな発想で議員と対話の機会を持つといいのではないのでしょうか。

自治労などの労働運動のように組織内

議員を出せるところは、日常的に政治との関わりもありますが、今はほとんどの人は組織外なので、誰の支え手でもなければ政治の情報も入ってきません。みんなが誰かの支え手になって、自分が応援している議員と話す機会をつくることで、情報も入るし、意見を言えば質問にも反映される、そういうサイクルを生み出していくことが民主主義の回復にとって必要だと思います。

——政党との対話も重要だとは思いますが。ただし、市区町村議会ならまだしも国会議員となると敷居が高い気がしてしまいます。

三浦 アメリカなどでは、自分たちからどんどん手紙を出したりメールを出したりしていますよね。私たちも自分の選挙区の議員にメールを送ったり、委員会のメンバーへロビーイングしたりと、もっとアプローチすればいいんだと思います。政治家は基本的に御用聞きであって先生ではない。地域のさまざまなクレームや

トラブルを解決していく役割を担っているわけですから、私たちの声を聞くのはあなたの役割でしょ、というスタンスで意見をどんどん言っていくべきです。

今は自民党も民進党も後援会組織がしばみ、有権者と政治家の距離が広がっています。その分、政治家はイメージ戦略やメディア戦略を重視する傾向にあります。ここを改めて、もう一度地域の人たちの声を汲みあげていかなければなりません。そのためにもコミュニケーションは重要で、SNSなどいろんなツールを駆使しながら対話を重ねるべきです。式典であいさつをしたり祭りを一〇件はしごするというのはなく、小さな座談会を開くなど、ちゃんとした言葉でコミュニケーションを積みあげた候補者が勝ち残るようにしていくことが大事です。

公務員労働者が民主主義を守る

——二〇一五年に発表された著書『私たちの声を議会へ』では、民主的で公平な

社会の実現に、労働政治が重要な役割を果たしてきたと書かれています。代表制民主主義再生のために、自治体職員労働組合である自治労に求められる役割や期待について、お聞かせください。

三浦 私は自治労にはとても期待しています。公共サービスは住民にとってとても重要なものです。その質を担保しているのは公務労働に従事する公務員であり、自治体職員だからです。今回の熊本・大地震のような災害においても、公務員がきちんと機能することが住民の命や健康に直接関わりますから、とても重要な仕事をなさっていると思うんです。

公務員バッシングが続く、公務員全体も自治労も委縮されているのかもしれないが、そんな愚かなことはそろそろ終わりにした方がいいと思います。私たちが豊かにくらすためには、住民ニーズに応えられるだけの数の公務員が必要だし、その仕事に見合う報酬もつけるべきだと思います。そして、そうしたことを自治

体職員の方ももっと積極的におっしゃっていいんだと思います。

税金をカットすればサービスの質が落ちたり、民間委託されてお金のない人が必要なサービスをえなくなったりとか、住民にとってもマイナスの結果しか出てこないのに、そこがきちんと説明されていないから、税金を払いたくないとか公務員は贅沢だという声ばかりが強くなっています。そこはきちんと自信をもって正々堂々と反論していただきたいと思

ます。豊かな生活を支えるためには、たしかな公務員が必要だと思いますから。

民間はどうしても競争や利益が主たる活動の判断基準にならざるを得ませんが、公務員の場合は行政の質とか住民の安全、一人ひとりの権利を守るといったように、判断基準が複数ありますよね。税金の無駄遣いはもちろんよくないですが、正当な目的のためには税金がきちんと使われていると発想をする人がいないと、民主主義が浸食され、政治文化もお金が儲か

ればいいといった貧しいものになってしまいます。

どの国の公務員労働者も、民主主義を守る上で重要な役割を果たしています。それは日本においても同じことだと思

ます。——最後に大変勇気づけられるお話をありがとうございました。
(二〇一六年四月二〇日於…上智大学三浦研究室にて)

都市問題

【巻頭言】 加藤節「成蹊大学名誉教授」
特集1 ●子どもへの貧困と向き合い

社会全体で問題解決へ：我那覇圭／都道府県における子どもへの貧困対策計画の策定状況：湯澤直美／子どもへの貧困対策における足立区を取り組み：秋生修一郎／妊娠・出産期における子どもへの貧困の発見と支援
…佐藤拓代／女性の貧困の現状と困窮家庭の支援：赤石千衣子／学校の役割を問う：西牧たかね／奨学金問題の現状と課題：岩重佳治／児童養護施設を退所した子どもたちへの支援：宮島清

特集2 ●景観法、新たな10年 西村幸夫／小浦久子／日置雅晴／田中友章／金井利之

2016年6月号
第107巻第6号 ●定価714円＋税

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3
Tel:03-3591-1262 Fax:03-3591-1266